



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本ガス株式会社(登記上の商号 日本瓦斯株式会社)

コード番号 8174 URL <http://www.nichigas.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田 眞治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経財部長 (氏名) 宮本 英一

TEL 03-3553-1281

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,790	△6.9	3,561	65.0	3,438	66.6	2,215	78.7
27年3月期第1四半期	30,929	4.4	2,158	△26.6	2,063	△31.3	1,239	△21.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,454百万円 (30.6%) 27年3月期第1四半期 1,879百万円 (17.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	63.79	—
27年3月期第1四半期	28.15	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	118,972	36,970	31.1
27年3月期	123,910	34,969	28.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 36,966百万円 27年3月期 34,964百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△1.0	3,000	55.9	2,800	75.1	1,600	118.9	46.07
通期	119,000	△5.4	11,000	9.8	10,400	10.3	6,200	12.2	178.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	48,561,525 株	27年3月期	48,561,525 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,828,502 株	27年3月期	13,828,252 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	34,733,141 株	27年3月期1Q	44,031,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(重要な後発事象) .....	9
4. 補足情報 .....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	10
(2) 需要家戸数等の推移 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社を取巻く事業環境は、エネルギーの自由化に対するリアリティーが増すと共に、最近では明らかに従前とは異なる様相を呈して参りました。エネルギー業界の様々な領域で、垣根を越えた合従連衡に関わる発表がなされ、電気とガスのセット販売、通信とエネルギーのセット販売を中心に、異業種連携の議論が活発に報道されて来ています。

当社に於きましては、長年この自由化を目的に必要な構造改革を進めて参りました。まずは電気とガスのセット販売に向けてのプラットフォーム（利用者獲得のための仕組み）を、消費者サイドから見て、安全と安定供給を担保しつつ、新たな付加価値や利便性に資するプラットフォームに仕上げる事が、極めて重要であると考え様々な連携協議を進めています。この事に現在、実践の場で様々な検証試験を繰り返しております。異なるエネルギー事業や異業種とのボーダレスな連携運用を、効率的に機能させるためのICT（情報通信技術）クラウドシステム開発は、その中でも最重視をして取り組んで来た所であります。まだまだ課題は多いものの、全体をクラウド対応で進めていることで、従来のバックヤードの効率性とは、格段に差のある事業効率性と保安システムの高度化が実現し、決算内容に色濃く反映されております。当社における異業種連携議論は、電力の自由化まで一年、都市ガスの自由化まで二年を切った状況で、現在最後の仕上げに入っており、自由化後の労働生産性のタイトな競争環境に耐え得る、且つ地域のエネルギー事業者との連携シナジーを創出するための、様々な要件をシステムに取り込む作業を推進中であります。

一方で、海外の自由化市場で厳しい戦いに挑戦し体得した知見を活かし、プロテクトメンバーサービスなど新たな営業パッケージを次々と実践の場に投入し、戦術的差別化やブランディング戦略の取り組みを続けながら、資本市場の厳しい要請に応える形で、企業統治の取締役会改革をコーポレートガバナンスコードに準拠した形でいち早く進め、資本市場との会話を重視したIR活動にも注力して参りました。今期は自由化に向けて、資本市場を意識した将来の企業価値創出のためのセットアップ投資に、従前にも増して注力して参ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、お客様数は順調に増加いたしました。ガス販売量が気温・水温が前年同期に比べ高く推移した影響により減少したことに加え、LPガス事業において原料価格の低下をお客様に還元したこと等により、287億9千万円（前年同期比6.9%減）となりました。

なお、当第1四半期末の当社グループのお客様数は、前年同期末に比べ43千戸増の1,121千戸となっております。

利益面につきましては、業績の向上に貢献した社員にインセンティブを与えることを目的とした新人事制度の導入に伴う労務費の増加がありましたものの、原料価格が前年同期に比べ低く推移し売上原価が減少したこと等により、営業利益は35億6千1百万円（前年同期比65.0%増）、経常利益は34億3千8百万円（同66.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億1千5百万円（同78.7%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

## [LPガス事業]

LPガス事業におきましては、家庭用のお客様数の順調な増加がありました。ガス販売量が高く推移した気温・水温の影響を受け前年同期に比べ減少したことに加え、家庭用ガス料金の値下げを実施したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は166億3百万円と前年同期に比べ16億1百万円（前年同期比8.8%減）の減収となりました。

## [都市ガス事業]

都市ガス事業におきましても、LPガス事業と同様の理由で家庭用ガス販売量が前年同期に比べ減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は121億8千6百万円と前年同期に比べ5億3千7百万円（前年同期比4.2%減）の減収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ49億3千8百万円(4.0%減)減少し、1,189億7千2百万円となりました。これは主に、季節的要因により現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ69億4千百万円(7.8%減)減少し、820億1百万円となりました。これは主に、返済が進んだことにより借入金が増え、季節的要因により支払手形及び買掛金が増えたこと等によるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億1百万円(5.7%増)増加し、369億7千万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いによる利益剰余金の増減を反映したものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント向上し、31.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年度については、当社グループは引き続き、顧客基盤の拡充によるガス販売高の伸張とガス機器の普及・拡大に注力いたしますが、原料価格の値下がりに伴うガス販売単価の低下が、LPガス、都市ガスともに見込まれますため、連結売上高は平成26年度に対し5.4%減の1,190億円になる見通しです。

利益面については、新物流・業務システムを更に進化させ、コスト全般の削減を進め、営業利益は9.8%増の110億円、経常利益は10.3%増の104億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.2%増の62億円になる見通しです。

なお、平成27年4月27日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月25日開催の第61回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)において、役員退職慰労金制度を平成27年3月期をもって廃止することといたしました。

また、本株主総会終了後も引き続き在任する取締役及び監査役については、平成27年3月31日までの在任期間に応じた退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。

なお、当社の連結子会社6社においても同様の決議がされており、退職慰労金の打ち切り支給時期は各取締役においては当社及び連結子会社の全ての取締役等を退任した時点、各監査役においては監査役を退任した時点(ただし、監査役を退任後に当社及び連結子会社の取締役等に就任している場合は全ての当該取締役等を退任した時点)といたします。

このため、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額1,059百万円を未払金237百万円及び長期未払金821百万円として、それぞれ流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,067	14,624
受取手形及び売掛金	9,525	7,313
商品及び製品	5,263	4,464
仕掛品	27	23
原材料及び貯蔵品	74	82
繰延税金資産	505	345
その他	1,081	1,766
貸倒引当金	△130	△126
流動資産合計	33,413	28,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,222	7,078
機械装置及び運搬具(純額)	36,536	35,616
工具、器具及び備品(純額)	504	490
土地	23,267	23,300
リース資産(純額)	2,256	2,256
建設仮勘定	2,297	2,868
有形固定資産合計	72,086	71,612
無形固定資産		
のれん	5,012	4,944
その他	1,360	1,585
無形固定資産合計	6,373	6,529
投資その他の資産		
投資有価証券	4,719	5,011
その他	8,005	8,026
貸倒引当金	△705	△716
投資その他の資産合計	12,019	12,321
固定資産合計	90,479	90,463
繰延資産	17	14
資産合計	123,910	118,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,051	6,706
電子記録債務	3,178	2,701
短期借入金	27,504	25,995
未払法人税等	2,431	1,256
賞与引当金	459	194
その他	5,144	5,333
流動負債合計	48,769	42,187
固定負債		
長期借入金	33,849	33,678
役員退職慰労引当金	1,043	-
ガスホルダー修繕引当金	339	354
退職給付に係る負債	2,306	2,328
その他	2,633	3,452
固定負債合計	40,172	39,813
負債合計	88,941	82,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	6,683	6,683
利益剰余金	39,263	41,027
自己株式	△19,297	△19,298
株主資本合計	33,718	35,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,109	1,341
為替換算調整勘定	207	206
退職給付に係る調整累計額	△70	△64
その他の包括利益累計額合計	1,246	1,484
非支配株主持分	4	4
純資産合計	34,969	36,970
負債純資産合計	123,910	118,972



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	30,929	28,790
売上原価	19,371	15,212
売上総利益	11,557	13,577
販売費及び一般管理費	9,399	10,015
営業利益	2,158	3,561
営業外収益		
受取利息	48	69
受取配当金	31	34
不動産賃貸料	11	11
その他	41	64
営業外収益合計	132	179
営業外費用		
支払利息	143	130
持分法による投資損失	78	161
その他	5	10
営業外費用合計	227	303
経常利益	2,063	3,438
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	20	16
特別損失合計	20	16
税金等調整前四半期純利益	2,043	3,422
法人税、住民税及び事業税	633	1,149
法人税等調整額	171	57
法人税等合計	804	1,207
四半期純利益	1,239	2,215
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,239	2,215

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,239	2,215
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	232
退職給付に係る調整額	1	6
持分法適用会社に対する持分相当額	548	△0
その他の包括利益合計	640	238
四半期包括利益	1,879	2,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,879	2,454
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議いたしました。本件の詳細につきましては、本日公表の「役員向け株式報酬制度導入に伴う第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは販売を主として行っており、報告セグメントごとに生産規模及び受注実績を金額あるいは数量で示すことは行っておりません。当社グループの売上高及び利益面におきましては、性質上季節的変動が著しいガス事業の占めるウェイトが高いために、下期に偏る傾向にあります。

## 1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメント別に示すと、次のとおりであります。

## 報告セグメント別販売実績

報告セグメント	当第1四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 6. 30)	前第1四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)
LPガス事業(百万円)	16,603	18,204
都市ガス事業(百万円)	12,186	12,724
合計(百万円)	28,790	30,929

## 2) LPガス事業の販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 6. 30)	前第1四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)
ガス(百万円)	13,400	15,164
機器、受注工事他(百万円)	3,203	3,040
合計(百万円)	16,603	18,204

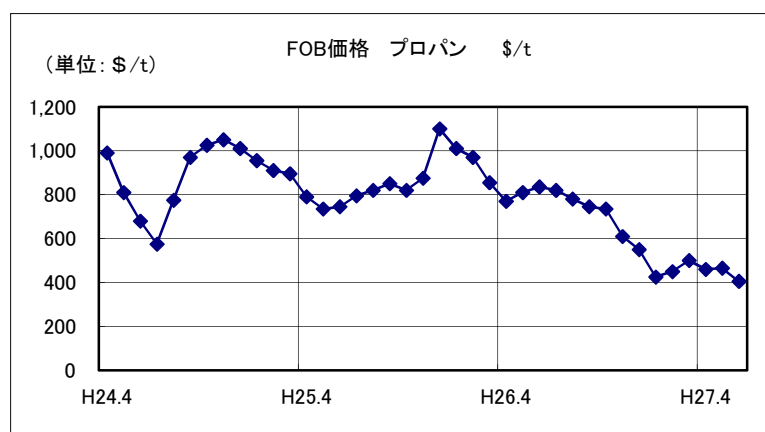
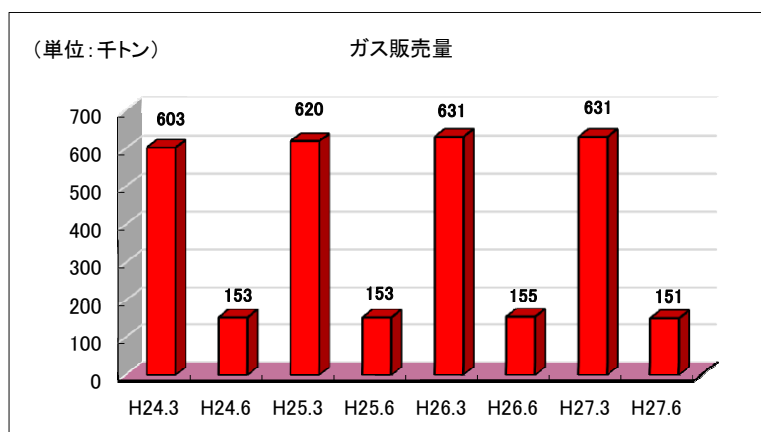
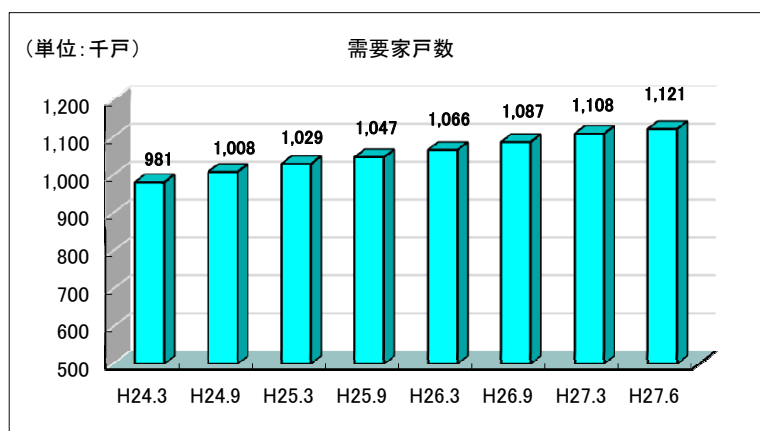
## 3) 都市ガス事業の販売実績

区分	当第1四半期連結累計期間 (27. 4. 1～27. 6. 30)	前第1四半期連結累計期間 (26. 4. 1～26. 6. 30)
ガス(百万円)	10,563	11,012
機器、受注工事他(百万円)	1,623	1,712
合計(百万円)	12,186	12,724

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引高は相殺消去しております。

(2) 需要家戸数等の推移



(注) ガス販売量には、都市ガス事業における都市ガス(LNG)販売量をLPG販売量(千トン)にカロリー換算して含めております。